

# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≧100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	

## I ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

### ①企業誘致等による雇用創出 (医療関連産業の更なる集積、本社機能の移転促進 等)

1	医療関連産業高度人材育成事業	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,233	大学3年生及び修士1年生の受講者数に対する、県内進学者、県内に事業所を有する企業への就職者並びに県内での起業者の割合(%)【累計】	50%	60% ※H28年度受講生で修士1年生5名中3名県内企業等に就職	A (120%)	須貝委員	A:非常に有効である。	H29年度の各種施策が功を奏し目標値をクリアしたものと推察する。今後の更なる効果を期待するには、施した各施策が有効であった点、改善を有する点を整理明確にした上での、実施計画が必要。	高橋委員	A:非常に有効である。	高度人材養成事業として大いに期待できる。高度技術者の育成は不可欠であることから事業内容の充実を図った継続に期待。	【継続】 プログラム参加者並びに県内協力企業の幅広い確保に向け、県内外理工系学校や福島県医療福祉機器産業協議会、本県のFターインターンシップとの連携強化を図り、県一丸となった人材育成事業を目指すこととする。
2	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	医療関連産業集積推進室	本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。	54,097	開発補助を行った企業の事業化数(件)【累計】	2件	0件	C (0%)	石山委員	C:効果は限定的であった。	緊急医療の専門家が集結する取組みは希少な取組みであり、現場でこのような物があればというニーズの把握から開発にも繋がると思われる。しかし、専門家でなくとも機器の開発、耐性テストを経て事業化までは時間を要し、尚かつ実際に現場で採用されるまでは多くのハードルがあることが想像される。行政予算の投資効果については未知数である。東京オリ・パラと絡める必要性はなく、県として命を救う産業には長期的に予算を投下するという覚悟を県民にも示すべきである。	金内委員	B:有効である。	一般に医療機器の開発から事業化までは複数年度を要するため、単年度ではなく複数年度に渡る段階的/継続的な支援が必要だと思ふ。	【継続】 今後も救急災害対応・スポーツ医療福祉機器へ開発支援を継続して実施することとする。 また、ニッチな市場であることから、専門家の意見・現場でのニーズ等を収集し、企業へ反映していくとともに、効率的な事業化へ結びつくよう採択企業へのフォローアップを行うこととする。
3	地方拠点強化推進事業	企業立地課	企業の本社機能を移転又は拡充することにより、東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。	8,771	本社機能移転又は拡充件数 ①移転件数(件)【単年度計】 ②拡充件数(件)【単年度計】	① 1件 ② 3件	① 0件 ② 2件	C (平均33.3%)	加藤委員	D:効果がなかった。	効果が出るよう今後も継続実施が必要と判断される。	須貝委員	C:効果は限定的であった。	本事業の目的である東京への一極集中の到達目標、到達時期を明確にして事業を進めるべき。そのロードマップ上での昨年度の到達度合いを計測すべき。昨年度の目標が未達に終わった要因と、この結果が将来の到達目標達成への影響度を把握し、PDCAを回すことが必要。	【継続】 引き続きヒアリング調査等を実施するとともに、移転や拡充を検討する企業・業種を探索し、戦略的に本社機能移転を促進することとする。 また制度の周知のため、平成30年度税制改正による要件緩和を反映させたパンフレットを用い、企業のみならず業界団体等にも情報提供していくこととする。

### ②起業促進等による雇用創出 (若年層・女性等の起業支援 リーダー的起業家の発掘・育成、空き家・空き店舗等の活用 等)

4	スタートアップふくしま創造事業	産業創出課	ふくしまに心を寄せるすべての人が起業しやすい環境を醸成し、さらに、起業家を発掘・育成するとともに、起業家のネットワーク化を推進する等により、福島版「ベンチャーエコシステム」の創出を図る。 また、さらなる成長を目指す起業家の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用した支援を実施する。	70,591	①実践型起業家育成プログラムでのビジネスプラン作成数(件)【単年度計】 ②リーダー的起業家誘致数(名)【単年度計】 ③ベンチャーアワード応募数(名)【単年度計】 ④創業補助金での起業数(名)【単年度計】 ⑤クラウドファンディング活用支援者数(名)【単年度計】	① 10件 ② 2名 ③ 40名 ④ 12名 ⑤ 20名	① 8件 ② 2名 ③ 38名 ④ 11名 ⑤ 21名	B (平均94.3%)	石山委員	B:有効である。	KPI値の目標値については達成値に近い数値となっている。しかし、当事業が県内経済及び社会的にどのようなインパクトを与えているのかについては不明。山形県などでは大学と連携したベンチャー企業の誘致などで成果を出している。女性・若者向け補助金については額も少なく、ベンチャーというよりは自営業者としての独立サポートという意味が強くなるのではないかと。ベンチャーという意味、リスクや成長性を考え大胆な投資的補助が必要になると思われる。しかし、この分野は行政が苦手としている部分であり民間企業の目利きや人を見る目が必要となる。行政が得意とするインフラ整備的な事業。インキュベーション施設の充実等についてやれることはまだまだあると思われる。	高橋委員	B:有効である。	起業させることがゴールではなく、継続のフォローアップが重要。3年後、5年後を見据えた支援プログラムに期待。	【見直し】 成長性のあるベンチャー企業を創出するために、H30年度より大学発ベンチャーの発掘・気運醸成に取り組む事業を立ち上げた。アカデミアコンソーシアムふくしま(事務局:福島大学)の組織力と、民間コンサル(リバネス)の目利き力を生かして事業に取り組んでいるところ。 また、起業した者を継続してフォローする体制を築くことを目的として、県内各地の創業支援機関のネットワークづくりや資質向上のセミナーを開催するほか、当該機関に創業補助金採択者のサポートを担わせることとしたい。
---	-----------------	-------	--	--------	---	--	---	----------------	------	----------	--	------	----------	---	--



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≧100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見							
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果	意見	委員の意見を踏まえた今後の方向性
5	里山オフィス立地促進事業	企業立地課	過疎・中山間地域へのサテライトオフィス等の立地を促進するため、福島での新しいワークスタイルを発信するとともに、新規立地する場合の費用等に対して補助する。	2,141	過疎・中山間地域へのサテライトオフィス進出支援件数(件)〔累計〕	3件	4件	A (133%)	石山委員	B:有効である。	時流にあった事業であると思われる。またKPI値も目標の倍以上達成しており効果が高いように思われる。しかし、進出企業が地元への効果を生み出しているかある程度期間をもって評価することが必要である。三島町にオフィスを構えたIT企業は地元建設業界と連携し、経済産業省の認定事業に取り組むなど里山誘致企業が波及効果を生み出している事例もある。地域社会や地元経済界と誘致企業を繋ぐ役割を基礎自治体や経済団体には今後求められてくる。誘致企業へのフォローアップ支援も含めて県とが経済団体(商工会や中央会)連携し進めていくことが重要である。	岡崎委員	A:非常に有効である。	首都圏に隣接している福島県においては、自然豊かな過疎・中山間地域で創造的な仕事をしたいという若い起業家を惹きつける要素は大きい。その点を考慮すれば、首都圏においてフリーランスで活躍しているICT関連事業者にもっと情報提供する必要がある。フリーランス事業者の多くは地方志向という点も見逃せない。	【継続】 ICT関連企業誘致の実績を踏まえ、H30年8月に地方創生推進交付金の採択を受けて、情報発信事業及びICT企業のサテライトオフィス設置費用の補助により、県内全域においてICT関連企業の誘致に積極的な市町村と連携し、広くICT企業の誘致を図ることとした。 さらに、平成31年度からは、会津大学との連携による技術開発やICT人材の育成・定着を図りたい。
③地域企業の競争力強化による雇用創出(高度人材の招へい、製造業における高度人材育成、海外への販路拡大、客観的データに基づく企業支援等)															
6	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUターンを促進する。	67,794	①企業相談件数(件)〔単年度計〕 ②マッチング成約件数(件)〔単年度計〕	① 300件 ② 8件	① 208件 ② 22件	A (平均172.2%)	石山委員	B:有効である。	マッチング件数は増加しているが、中小企業における人手不足の意味合いも大きいのではないかと。労働市場が変化している中で人材派遣、人材斡旋に近い事業となれば民衆圧迫の恐れも出てくるため行政としてのポジショニングをはっきりさせる必要がある。無料を前提にするのであれば、中小零細企業が前提となり大企業などにおける経験がどのように活かせるか難しい面もある。東京の中小企業でなにかプロジェクトを実施した経験を要する人材なども対象にしてはどうか。	高橋委員	B:有効である。	マッチング成約件数の上昇から、本事業が有効であることが認められるが、成約したプロフェッショナル人材の専門性が不明なため、プロフェッショナルの定義が曖昧と感じる。	【見直し】 本事業は地域企業経営者の意識喚起・潜在成長案件の掘り起こしを行い、プロ人材ニーズの明確化・具体化を支援したうえで民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、マッチングを行っている。民間人材ビジネス事業者側にとっては、地域企業のプロ人材ニーズを効率良く情報収集できるメリットがある。本事業は民間と協働した地方創生事業である。 対象とするプロ人材は、必ずしも大企業出身でなければならぬといった制限はなく、中小企業出身でプロジェクトを実施した経験を保有するプロ人材も対象としている。 過去に成約したプロ人材の一例は以下のとおりであり、プロ人材の定義についても、それに準じた人材を想定している。 ・戦略的な事業展開のために新たな製品開発と販売戦略・販売計画が策定でき、組織のリーダーとして新製品の開発、品質保証、品質管理等を経験している人材 ・新製品の立ち上げから量産までの技術対応、技術革新が可能な経験者 など 県内移住者と県外移住者のマッチング比率は、おおよそ半々である。 今後は従来の取組に加えて、金融機関・大手企業との連携を更に深めていくと共に、事業承継支援などにも裾野を広げていくこととしたい。
7	ハイテクプラザ機器整備事業	産業創出課	県内製造業の高度かつ高機能な製品開発、更には成長産業分野へ新規参入を支援するため、電波暗室の高度化改修工事を行う。	38,135	①利用企業の製品開発・改良件数(件)〔単年度計〕 ②利用企業の成長産業分野参入企業数(件)〔単年度計〕	① 0件 ② 0件	① 9件 ② 0件	A	須貝委員	A:非常に有効である。	目標値0件に対して9件の改良があったとの事だが、目標値に対して実績が上向いたことに対する分析はあるのか。件数が目標達成だけでA評価は疑問。計画が杜撰。○電波暗室改修工事 ○ノイズ源探索装置導入が福島県の産業発展にどのような効果をもたらすかのフィージビリティスタディは行っているのか。	高橋委員	A:非常に有効である。	県内企業の負担軽減という観点からは大変有効。今後は新規参入のハードルを下げる支援に期待。	【終了】 電波暗室高度化改修工事が完了したので、今後は当該施設の県内企業による利用促進を図るとともに、有識者意見を踏まえ、利用企業の新製品開発や製品改良、更には成長産業分野への新規参入につながるよう、技術相談や開発支援等の充実強化を検討する。
8	海外規制対応人材育成事業	業務課	医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。	486	①セミナー実施回数(回)〔単年度計〕 ②セミナー受講者数(名)〔単年度計〕	① 8回 ② 400名	① 8回 ② 256名	B (平均82.0%)	金内委員	A:非常に有効である。	医療機器の海外進出に際し、現地事業法の理解は必要不可欠であり、対象国・地域を順次拡大し、継続的に取り組んでいくことが必要。	須貝委員	B:有効である。	セミナー実施回数が目標値の8回を達成したのは事務局による努力の賜物と評価するが、参加人数の予実の差が何を意味するか分析が必要。また、セミナー開催の主たる目的である「海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキル」習得についての達成度合いの評価が必要	【見直し】 ISO13485(医療機器の品質マネジメントに関する国際規格)の改定に伴い、国内関係法令が改正される予定であることから、セミナーの内容をよりニーズの高いものに見直し、現在実施している海外事業規制に国内規制に関する内容を加えることにより参加人数を増やしたい。 海外規制への対応状況の達成度合いについては、海外進出を果たした企業数により評価する方向で検討する。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≧100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≧達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≧達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
9	ものづくり企業海外展開支援事業	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大の支援を行う。 また、TPP協定参加国での展示会に出展する県内企業を支援する。	4,642	①②商談会出展件数（社）〔単年度計〕 ③ TPP 販路拡大支援（TPP補助金）（社）〔単年度計〕	①バンコク：5社 ②上海：7社 ③ 10社	①バンコク：6社 ②上海：6社 ③ 4社	B (平均81.9%)	須貝委員	B:有効である。	事業内容は取引拡大の支援なので、事業の有効性を示すKPIに成約件数を入れるべき。KPIの目標値をどこに定めるかは、本事業の地方創生人口減少への効果度を検証して定めるべき。	高橋委員	B:有効である。	中小企業にとって海外商談は経費負担が大きいことから、本事業活用で可能性拡大が見込める。成約見込みが今後の成約へと結びつく支援体制や、事業継続による事業者数増加に期待。	【継続】 引き続き、産業振興センターや金融機関と連携し、商談会等の支援に取り組む。県内企業の海外展開・販路拡大に向けた商談やPRの機会をより多く創出するため、出展件数等の達成を目指すとともに、中長期的な取組として、関係機関と連携したアンケートや個別訪問など、商談会後のフォローアップに継続的に取り組み、県内企業の海外展開等の促進を図ることとする。 なお、ご指摘のあったKPIについては、出展件数に、商談件数を加えることとしたい。
10	地域創生・人口減少対策本部事業	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地域創生を担う人材を育成するため、地域経済分析システムの普及促進、地域創生フォーラム等による取組の水平展開、首都圏における効果的な情報発信などに取り組む。	6,832	有識者会議等からの意見等を反映した新規事業立案数（件）〔単年度計〕	2件	2件	A (100%)	岡崎委員	B:有効である。	有識者会議の開催を、福島市内の会議室で開催するのではなく、県内の現場をみながら現地で開催し、意見交換できたことで、より具体的な議論につながった。	日下委員	B:有効である。	有識者会議での意見を踏まえ、KPIを修正したのはよかったと思います。	【見直し】 H31年度はふくしま創生総合戦略の最終年度となることから、県内の優良事例等について現地視察等を交えながら収集し、情報発信に努めるとともに、人口ビジョンや戦略の見直しに向けた検討や、市町村戦略の策定支援等についても検討していきたい。
11	産業活性化プログラム	企業立地課	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	31,891	商談成立件数（件）〔単年度計〕	10件	3件 ※商談中 9件	C (30%)	金内委員	B:有効である。	複数の有力メーカーからアドバイザーを起用することにより、地元企業とのマッチングが県内外に広範に実現したことが良かった。	須貝委員	C:効果は限定的であった。	添付事業の概要の冒頭に「RESASのビッグデータを活用して地域中核企業を抽出し…」とあり、昨年度は3カ年計画の2年経過時点であるので「ビッグデータ活用」によりどのよう成果が得られそうなのかの見直し、進捗状況の記述が欲しい。	【継続】 ビッグデータを活用した県内企業の取引状況の把握により、より効率的なマッチングを行い、商談会等による取引成立件数10件以上を目指すこととする。 また、ビッグデータ等を活用して抽出された地域中核企業への支援及び域内企業との研究会等活動等との連携体制構築支援により、平成30年度においては2地域での研究会等活動、域内企業間連携による試作品作成等の連携プロジェクトを2件実施予定。 引き続き、地域中核企業と域内企業との連携体制構築等により、地域内経済活動の活性化を図りたい。
12	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の振興を通じた地域経済の発展を目指すため、本県の取組や県内企業が有する優れた技術を、広く海外に向けて発信し、企業の販路を開拓する。	63,952	①商談件数（製品紹介以上）（件）〔単年度計〕 ②海外進出支援件数（件）〔単年度計〕	① 560件 ② 14件	① 570件 ② 14件	A (平均100.9%)	加藤委員	A:非常に有効である。	「地域への対日直接投資カンファレンス」が福島市で始まり、同事業の第1弾として本県の医療関連産業プロジェクトの取り組みが採択されるなど成果が表れていると判断する。今後も活動を推進してほしい。	須貝委員	A:非常に有効である。	副知事訪独、覚書更新、新規覚書締結、セミナー開催、医療展示会出展等の結果、商談件数、海外進出支援件数とも目標値達成は評価できる。なお、最終目的は販路開発拡大に向けての成果として成約件数のKPIは公表してほしい。無記名でも企業の了解は得られないのでしょうか。	【継続】 引き続き、県内企業の海外展示会出展支援や企業間商談の支援を継続し、販路拡大を促進していくこととする。 成果指標としての成約件数公表については、秘密保持契約による制約もあるため出展企業と相談しながら検討していくこととする。
13	開発型・提案型企業転換総合支援事業	産業創出課	下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。	35,685	支援企業の新商品開発件数（件）〔累計〕	7件	7件	A (100%)	石山委員	B:有効である。	開発件数などKPI値はクリアしているが、開発した製品の売上の予定などが不明なので評価が難しい。下請けからメーカーへの脱皮ということはかなり以前から言われてきたことであるが現実的には難しいと思われる。総合的なアドバイザーよりも例えば県内での製造品出荷額などが多く、業界の再編、グローバル経済の影響を受けやすい電気、電子部品の下請け企業などにフォーカスした事業構築などが必要。	金内委員	A:非常に有効である。	開発型企業の発掘件数が、計画を大幅に上回った点、及び、新商品の開発件数増加に着実に結びついたことが良かった。 今後は、新商品の開発が、売上げの増加に着実に結びつくよう、販路開拓・マッチングの支援も強化すると良いのではないかと。	【継続】 この活動は平成25年度から続けており、商品化・事業化まで至った企業から第二、第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型企業への意識転換が着実に進んでいる。下請け中心の企業が自社製品を持つということは、これまで意識していなかった市場を認識することであり、それは企業のモチベーション向上や既存事業の売上増加にも影響を与え、魅力的な企業への転換に繋がる。 平成31年度はこれまでの活動を継続する中で、電気、電子部品の下請け企業への御用聞き訪問件数を増やすことや、展示会への出展を増やすことで販路開拓・マッチングの支援を強化する方向で検討する。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≥100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≥達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≥達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果
④成長が期待される産業の育成・集積（ヘルスケア産業等の育成等）														
14	健康ビジネス創出支援事業	医療関連産業集積推進室	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。 また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	10,595	①高齢者・要介護者向け食品等開発数（件）【単年度計】 ②高齢者・要介護者向け食品等の取扱を新規で始めた施設・小売店舗数（件）【単年度計】	① 6件 ② 3件	① 1件 ② 3件	C (平均58.3%)	加藤委員	C:効果は限定的であった。	期初の計画は実施されるも、全体的な盛り上がりには欠ける感がある。	西内委員	C:効果は限定的であった。	評価委員としてご指名を頂いたが、全くイメージがつかめない。健康ビジネスは、全国ネットで展開されていて、ほとんどがネット通販で購入できる。また、介護施設等はその専門的な購入ルートがあるため、新たなビジネス創出の可能性はあるのか、疑わしい。 【継続】 当事業を継続させ、健康ビジネス参入に関する県内企業の気運醸成を図り、高齢者や要介護者等向けの健康食品や健康機器等の開発、販路拡大の促進を図るよう努めることとする。
15	航空宇宙産業集積推進事業	企業立地課	今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。	74,106	①福島県航空・宇宙産業技術研究会会員数（社）【累計】 ②認証（JISQ9100）取得企業数（社）【累計】	① 54社 ② 23社	① 55社 ② 21社  ※見込みの3社は、審査機関都合で、取得が平成31年度にずれ込む。	B (平均96.6%)	加藤委員	B:有効である。	研究会会員数・認証取得企業数が増加するよう講演会やシンポジウムの参加拡大に努めてほしい。	須貝委員	C:効果は限定的であった。	目的である「新規参入」はゼロ件で達成率は0%ではないか。 ○エアロマート名古屋出展 ○航空宇宙フェスタ開催 で新規参入の機会があったのか。 【継続】 航空宇宙関連産業については、参入障壁が高く、短期間での新規参入は困難であるが、認証取得支援や研究会会員数増加支援を継続的に行っていくことで、異業種からの参入等を支援していくこととする。 また、取引拡大に向けて実施した航空宇宙フェスタ及びエアロマート名古屋では、商談成立2件（継続商談中13件）があり、効果的であることから、引き続き、商談会開催や出展支援により、取引拡大支援を図りたい。 併せて、本県の企業間連携による多工程受注の体制づくりにより本県企業のアピールに努めていく。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≧100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性				
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果	意見
II 「しごと」を支える若者の定着・環流プロジェクト															
①若年層の県外流出の抑制 (ICT人材の育成、インターンシップ等の強化、ものづくり産業を担う人材の育成・確保 等)															
16	会津大学IT起業家育成事業	私学・法人課	会津大学において学生を中心に、これまで以上に多くの起業家輩出を図るため、起業の成功をサポートする取組を実施し、新たなIT起業家や、地元ITベンチャー企業で活躍する人材を育成する。	15,297	会津大学発ベンチャー新規認定数(起業家人数)(件)〔累計〕	19件	19件	A (100%)	石山委員	B:有効である。	KPI値の会津大発ベンチャー認定企業リストにはかなり以前に創業した企業もあり(累計)当該事業の効果とどのような関係性があるのかわからない。実績値として1件の新規及び在学生の創業があることは評価できる。しかし、イノベーションが早いIT分野において、常に最新の技術と市場性に触れ、情報を提供していくことが必要であり行政では限界がある。また学生の中で起業を目指す割合がどの程度なのか実態把握も必要であり。そのような観点から内容を精査することが必要。業界トップレベル講師による研修などが内容として上げられているがどのような内容であったのか検証が必要である。投資銀行的な役割を持つ企業と連携し、コンサルティングと資金調達の間からベンチャーを支援する効果的な手法を構築すべき。	加藤委員	A:非常に有効である。	会津大学発ベンチャー認定企業や在学学生起業など成果が表れていることは良い結果である。今後、機会があれば県内他大学との連携も一考に値するのではないかと。	【見直し】 「先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」へ組換える。 石山委員の評価を踏まえ、先端ICT分野における起業に関心の高い部・サークル所属の学生の志向・活動実態を把握し、関係教員の指導の下、業界関係者、地域のベンチャー企業及び土業関係団体などと連携し、実践的な起業支援を実施していく方向で検討する。
17	課題解決型人材育成モデル事業	私学・法人課	会津大学の学生を含む、専門家、受入企業等が一体となった専門チームを編成し、開発したアプリケーションを活用して、データ解析を中心とした手法により地域企業の課題解決に取り組むとともに、企業課題に関わることで地域で活躍できる人材の育成を行う。	13,978	①アプリケーション導入企業数(社)〔単年度計〕 ②課題解決型人材育成数(人)〔単年度計〕	① 6社 ② 15人以上	① 6社 ② 23人	A (平均126.7%)	日下委員	B:有効である。	導入した企業数や課題解決に関わった人材数が目標値を超えたことについては評価できる。導入した企業での課題解決につながったのが数値として見れば更に良いと思われる。	西内委員	B:有効である。	参加した学生や社会人(失業者を含む)の地元定着推進になったかどうかは分からない。大きい予算なので、やはり、特定の大学と地域にのみ効果で、県全体としての費用対効果が問われる。	【見直し】 「先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」へ組換える。 西内委員の評価を踏まえ、産学官連携のベースとなる会津オープンイノベーション会議(AOI会議)において、これまでに培った人脈、ソリューション等を活用し、先端ICT人材を育成するとともに、技術を活用した「新たなしごと」創出のための取組みを浜通り地域も含めた県内各地で実施する方向で検討する。
18	NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業	文化振興課	若者の流出抑制・還流促進やNPO法人の自主的な活動の支援のため、高校生や大学生が県内NPO法人においてインターンシップを行う取組、NPO相談窓口の設置や会計講座等の開催等を行う。	34,926	インターンシップ活動参加者のうち県内定着率(%)〔単年度計〕	20%	12.8% ※全体47人(うち、進学・就職者8人)中6人	C (64%)	岡崎委員	B:有効である。	KPI評価はインターンシップ参加者のうちの県内定着率であるが、重要なのはこの事業への全体参加者の拡大ではないか。学生へのアプローチに加えて、関連大学教員へのアプローチが欠かせない。教員を通じて学生への周知を図る方策はとられていたのか。	西内委員	B:有効である。	NPOそのものの理解が高校生、学生には弱く、存在と内容を知るところで成果があったと考える。COC+でも実施しているが、県内に本社機能を持つ大企業は少なく、中小企業事業団や商工会議所と連携した地元企業への就職を促進するインターンシップが期待される。	【継続】 現予算内で県内定着率を高めるため、事業の効率化を図っていく。 学校訪問による広報を行っており、就職説明会等の機会に当該事業の周知を行っているが、次年度は教員への周知も検討していく。
19	医療機器安全管理責任者人材育成事業	業務課	病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を橋渡しすることで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。	417	①セミナー実施回数(回)〔単年度計〕 ②セミナー受講者数(名)〔単年度計〕	① 3回 ② 45名	① 3回 ② 47名	A (平均102.2%)	金内委員	A:非常に有効である。	国内先進的な取り組みであり、医療機器従事者の安全管理の質的向上に大きく寄与していると思われる。	須貝委員	B:有効である。	医療安全の質向上、県内企業による医療機器開発・生産の促進達成のロードマップに基づいた評価が必要。セミナー開催は手段であり目的ではないはず。	【継続】 セミナー開催時に実施する理解度アンケートに加えて、開催から数ヶ月経過後、受講者を対象としてセミナー内容の活用状況や要望に関するアンケート調査を実施し、次年度のプログラムに反映させることにより、更なる医療安全の質向上を目指すこととした。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≧100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≧達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≧達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性				
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果	意見
② 県外若年層の県内環流の促進（県内企業の情報発信、県外学生の就職活動支援、理系大学生の県内就職の促進、ブランド力のある企業の創出等）															
20	ふくしま就職応援事業	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	288,823	ふるさと福島就職情報センターを活用して県内就職した大学生の数（人）〔単年度計〕	289人	217人	B (75.1%)	高橋委員	B:有効である。	昨年、全国で60～65歳の労働者が約300万人定年退職となった一方で、新卒者が約200万人という現状から、新卒者の採用は大変厳しい状況であることがわかる。そのような中でも本事業で県内就職者を一定数達成したことは評価に値する。 今後は、学生に選ばれる企業としての魅力を高めるために、実効性のある働き方改革の推進が不可欠であり、使えない制度ではなく、使いやすい風土改革が企業に求められると感じている。	西内委員	B:有効である。	今年度は、特に、全国的な人手不足により、県外からの積極的な求人活動が早期から大学において行われた。「新卒採用」にこだわらず、県内外での若手社会人や、県内の非正規雇用労働者への正規雇用への情報提供を継続する。震災から7年がたち、流出した18歳人口も25歳となり、30歳に向けて、ライフステージとして、就業・結婚・子育て・親の介護が安心してできる安全な故郷ふくしまのイメージを発信していく必要がある。	【継続】 働き方改革の推進と合わせ、企業のアピールポイントの一つとして魅力ある職場環境を積極的に学生に伝え、また、先輩職員の生の声などを通して、若年者が就業だけでなく、結婚・子育て・介護など自分自身の将来の姿を具体的にイメージできるよう、情報センターを軸に若年者の本県への還流及び県内定着に向け、引き続き効果的かつ積極的な就職支援が必要なため、H31年度も同内容での実施を検討する。
21	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのリターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	3,964	株式上場を目指し準備を開始した企業数（社）〔単年度計〕	4社 ※県内に本店を置く上場企業数：増加を目指す	2社 ※県内に本店を置く上場企業数：12社（累計）	C (50%)	加藤委員	C:効果は限定的であった。	上場を目指す企業が、「自社が上場を目指し準備を開始した」ことはインサイダー等の問題もあり、公表する企業は少ないと思われる。認識強化のためのセミナーは継続実施すべきと考ええる。	金内委員	C:効果は限定的であった。	一般に上場までは一定の年数を要することから、単年度の支援が上場実現にどの程度寄与しているか不透明。	【見直し】 地域経済を牽引する企業を参集したセミナーの開催により株式上場意欲の喚起を図りながら、対象企業の掘り起こしを行うこととする。また、株式上場は長期的な取組となることから、東証など関係機関と連携し、個別相談を実施するなど、企業の状況や進捗等の段階に応じたサポートに取り組んでいくこととする。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≥100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≥達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≥達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
<b>Ⅲ 農林水産業しごとづくりプロジェクト</b>															
①法人・企業等による安定雇用の創出 (法人の育成・企業等の誘致、生産法人等への初期投資への支援 等)															
22	「絆」で拓く！ ふくしま未来農業創出事業	農業振興課	営農組織等と民間企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、中山間地域等の活性化を図る。	92,262	ビジネスモデル構築による新規雇用人数(人)【累計】	32人	6人	C (18.8%)	須貝委員	C:効果は限定的であった。	安定雇用が可能な新たなビジネスモデル構築にはどの程度近づいたのか？出口のイメージを関係者が共有して目標達成のためのロードマップを明確にして進めることが肝要	関委員	C:効果は限定的であった。	何を目的としたコンソーシアムかが分からないので評価しにくい感じがします。「地域に有機農業を普及させる」と言った明確な目的を定め、その利害関係者等を選定し、しっかりと働くコンソーシアムでないと単なるハード整備になってしまうのではないのでしょうか。	【終了】 H28に採択した2事業実施主体では、中山間地域における「花き(夏秋期)+地元産の森林資源を活用した薪ボイラー導入による菌床しいたけ(冬期)栽培」、「水位センサー活用による水稲の水管理の省力化、エゴマの機械化体系+遊休施設を活用したエゴマ6次化商品の開発」の2つの周年農業経営モデルの確立により、地域資源の有効活用や地元産特産品の開発、冬期栽培(加工)の導入による6名の新規雇用(周年)の創出が図られ、一定程度の成果を得られた。H30はH29に採択した4業実施主体を含めて、21名の新規雇用を見込んでいる。 引き続き、普及組織を中心に関係機関・団体と連携し、事業実施主体の雇用拡大に向けた営農支援に取り組むとともに、成果を取りまとめ、現地検討会や成果発表会、ホームページ掲載等によりビジネスモデルの周知と波及に取り組むこととする。
23	元気な農村創生企業連携モデル事業	農村振興課	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、首都圏企業等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。	16,956	農家民宿等での企業社員宿泊延べ人数(名)【単年度計】	90名	144名	A (120%)	金内委員	A:非常に有効である。	企業と農村が連携したユニークな取り組みであり、今後の施策の横展開により、更なる事業効果の拡大が期待される。 企業への効果的な広報活動が受入拡大の鍵だと思う。	関委員	B:有効である。	モデル事業を実施した後は、他地区へ横展開できるように受け入れモデルを確立することが求められています。また、モデル事業を実施した地区で、その後どうなったかについてしっかりと検証する必要があります。	【終了】 事業の役割を一定程度果たしたため平成30年度に終了する方向で検討する。 30年度はPR資料を作成し、企業とのマッチングイベント等に参加し本取組を行っている地域をPRしている。また、モデル地区間の連携を図るとともに、受入側のスキルアップを目的としたワークショップを開催する。さらに、これまでの取組を県内に展開するため、モデル地区における取組状況等を踏まえ、新たに希望する地域を募集し、必要な支援を行う。
②新規就農者に対する支援の強化 (就業女性への支援、研修・体験機会の確保 等)															
24	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業	農業担い手課	若手女性農業者のネットワーク活動を中心とした連携強化や情報発信を進めるとともに、地域の活性化に資する組織的な取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。	5,060	女性新規就農者数(人)【単年度計】	64人	54人	B (73%)	石山委員	B:有効である。	女性就農者の増加は農業担い手の増加を図る上で大変重要である。しかし、個人として農業を一から始めることは難しく、家業手伝いや農業経営者との結核を通じて農業に従事するケースが多いと思われる。就農者を増やすためには、その他として農業法人への就職などの方法が効果的であると思われる。農業法人のネットワークを構築し女性従業員の雇用増加を図ることが有効であると思われる。民間農業法人との連携し、女子学生のインターンなどを企画してはどうか。	高橋委員	B:有効である。	新規就農者の継続状況や抱えている悩み、課題等の調査・支援が必要。 また、女性が農業に持つイメージや就業に対する意識調査の結果に対して、アプローチする方向性が異なってくると思う。	【終了】 女性農業者は新規就農者の1/4を占めるなど増加傾向にあり、平成28年に立ち上げた「ふくしま農業女子ネットワーク」の活動は活性化している。 今後、青年農業者の育成施策とともに、事業を発展的に見直し、個々のニーズを踏まえ、スキルアップと仲間づくり、異業種との交流などにより、活性化を図りたい。 また、雇用就農の対策については、県内の農業法人が増加傾向の中、雇用労力のニーズが高まっていることを踏まえ、農業の魅力アピールしながら就業志向者と農業法人とのマッチングを図っていくこととする。
25	ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業	農業担い手課	新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な取組を支援するとともに、法人等での実践研修や教育機関との連携を図る。さらに、中山間地域における新規参入者の定着を図るため、農業法人の育成や新規事業拡大を支援する。	48,219	新規就農者数(人)【単年度計】	225人	211人	B (86.1%)	金内委員	B:有効である。	就業人口の確保には自営就農者のみならず、雇用就農者の確保も重要である。そのため、県内外からの企業参入促進のための各種施策の充実強化を図ることも必要ではないか。	関委員	C:効果は限定的であった。	本事業の成果を新規就農者数で評価するのは因果関係に無理があるのではないのでしょうか。 私自身、農業組織、法人組織をつくり農業に取り組んでいます。本事業との接点は皆無でした。既存団体だけでなくプレイヤーを増やすための努力が必要なのではないのでしょうか。	【見直し】 雇用就農の対策については、県内の農業法人が増加傾向の中、雇用労力のニーズが高まっていることを踏まえ、農業の魅力アピールしながら就業志向者と農業法人とのマッチングを図ることとする。 また、地域の実情に応じた担い手の確保育成を図る取組に対する支援や農業法人等の人材育成等のスキルを向上する取組を強化していくこととする。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≥100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≥達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≥達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性				
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果	意見
③稼ぐ視点での地域産業6次化の推進（地域産業6次化の推進・体制整備 等）															
26	観光物産館情報発信強化事業	県産品振興戦略課	県産品の販路回復・拡大や観光誘客を図るため、観光物産館を本県の観光と物産の総合情報発信の拠点として再整備する。	55,558	①福島県観光物産館売上高（千円）〔単年度計〕 ②福島県観光物産館購買者数（人）〔単年度計〕	① 466,248千円 ② 160,600人	① 425,039千円 ② 158,859人	B (平均95%)	岡崎委員	B:有効である。	現場を見ていないので評価が難しい。 たんなる県外来場者向けの施設でなく、地元の人が生き生きと活用できる施設であるべきだろう。 京都錦市場、金沢近江町市場などの賑わいをみても、地元の人が、日常的に使う市場のほうが魅力的な場合が多い。 観光物産館のいかにそのような要素を取り入れるかが課題ではないか。 地域の暮らしぶりに触れることのできる場の創出が必要。	日下委員	B:有効である。	特になし	【終了】 観光物産館をリニューアルした効果が現れており、現時点对前年比150%の売上を確保している。これは県外観光客のみならず、平日・休日問わず地元住民が日常的に当該施設を利用していることによるものである。 今後も、品揃えの更なる充実、お客様の利便性向上に取り組み、地元住民に親しみやすい魅力ある施設づくりを目指していくこととする。
④消費者を見据えた販売促進（商品の見える化 等）															
27	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	園芸課 農業振興課	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等のこれら取組を支援する。	26,175	工芸農作物の作付面積 ①おたねにんじん面積（ha）〔累計〕 ②エゴマ面積（ha）〔累計〕	① 8.45ha ② 22.5ha	① 調査中 ※生産者の高齢化・廃作により、栽培面積減少が見込まれる。 ② 58.9ha	A (②のみ 245.4%)	関委員	B:有効である。	実施計画に記載されている「医療機関等への販売拡大について実績の記述がないのが残念です。最終的には、実需者に評価され、購入されなければならないので、販路拡大の取り組みを進めて欲しいです。	西内委員	A:非常に有効である。	エゴマについては、知名度も高く、収益性向上や販路拡大が推進されたことを高く評価できる。「おたねにんじん」については、相変わらず知名度が低い。また、販路拡大については、機能性食品を扱っている地元企業との連携を図ってはどうだろうか。	【見直し】 関委員及び西内委員の評価を踏まえ、平成31年度からの後継事業により、保健機能を有するおたねにんじん・エゴマ等の地域特産物の需要・販路拡大の取組を強化することとする。 おたねにんじんは、新たに食用需要に対応した生産技術確立に取り組むとともに、市町村及び地元飲食店と連携したフェアの取組強化、知名度向上に向け動画の作成等に取り組むこととする。 エゴマは、県産エゴマ油の品質向上技術の確立により、更なる販路拡大を図ることとしたい。 関委員から意見があった、販売拡大の実績について、計画に記載されている指標である「販促モデルマッチングで連携する企業団体数」は、平成29年度は目標4社に対し実績4社であった。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≧100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
①地域が求める人材の移住促進 (地域が求める人材の移住促進、戦略的な情報発信と環境整備 等)															
28	定住・二地域居住推進事業	地域振興課	移住希望者の受入環境を整備するため、「仕事」と「住居」を確保するなど、定住・二地域居住のモデル事業を推進し、県内に水平展開することで、人口増加や人材の定着による地域の活性化を図る。	34,685	定住・二地域居住推進に係る事業による移住者(組)【単年度計】	25組	2組	C (8%)	岡崎委員	C:効果は限定的であった。	地域創生戦略のなかでも中核的な移住・定住事業において、2組4人の移住者という結果は少々残念であった。移住者を受け入れるためには、前回の現地有識者会議(三島町)でもわかる通り、市町村組織だけでなく、移住者希望者と地域の間を結び付ける人材(三島町の場合はIORI倶楽部の代表など)の存在が不可欠である。今後は市町村の果たす役割を明確化するとともに、そうした人材発掘、人材育成に力を注ぐ必要がある。	関委員	C:効果は限定的であった。	今後の展開に記載の通り、他事業と統合し効果を高めることを期待しています。	【見直し】 H29年度は移住者の受入を行う団体等の活動を支援する補助事業及び移住者の雇用創出を支援する補助事業を創設し、H30年度は当該事業を「福島に来て。交流・移住推進事業」に統合の上、移住希望者向けの情報発信と受入体制づくりを強化するためのパッケージ事業として実施しているところ。H31年度においても、市町村との連携を強化しながら、移住者の受入支援を行う団体等の取組への支援や人材育成を図っていくこととしたい。
29	福島に来て。交流・移住推進事業	地域振興課	東日本大震災の影響等により本県への移住希望者が減少している中、移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。	97,739	戦略的な情報発信をきっかけに移住を決めた世帯数(世帯)【単年度計】	100世帯	194世帯	A (194%)	日下委員	A:非常に有効である。	事業をきっかけに移住を決めた世帯が増えたことは非常に喜ばしい。移住には、そのサポートをしてくれる支援者が欠かせないので、支援者の支援強化も今後に期待したいです。	関委員	A:非常に有効である。	移住された世帯について、移住後も追跡調査し、その結果も情報発信していくことにより、より移住についてのイメージが掴み易くなると考えられます。また、定着できなかった事例について原因を究明し、事業でフォローできる部分は対応した方が良くと思います。	【見直し】 H29年度に実施した移住者の実態調査の結果を踏まえ、移住者が移住前に必要とする情報の発信や受入支援策などの強化を図るとともに、移住者の受入を行う団体等の活動を支援する補助事業を拡充し、引き続き、市町村等との連携を図りながら、移住希望者への情報発信と移住者の受入体制づくりに取り組んでいく。
②住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保 (移住者の居住環境の確保 等)															
30	移住促進仮設住宅提供事業	建築住宅課	定住・二地域居住を推進するための“お試し住宅”を仮設住宅を活用して設置する市町村に対し、県が仮設住宅を再利用するための「建設資材」の解体・運搬と、設置する住宅の「モデルプラン」を提供することにより、事業の一部を支援する。	55,629	市町村が整備する“お試し住宅”等へ「建築資材」提供(戸)【単年度計】	25戸	29戸 ※三島町:12戸、昭和村:3戸、川内村:14戸	A (116%)	岡崎委員	A:非常に有効である。	目標値を達成しこの事業としては有効であった。今後の災害対応も考えると、豊富にある県内木材資源を活用して、ブロック化したパーツで組み上げられる仮設住宅の開発、ストック等も視野に入れておいてはどうか。	関委員	C:効果は限定的であった。	移築数が成果ではなく実際の利用者数が重要ではないでしょうか。対市町村だけではなく、民間団体へも事業を拡大する方が良くと思います。	【継続】 地域によっては、移住・定住者の受入れ施設の確保に苦慮しているところもあり、本県ならではの取り組みとして、H31年度も同内容で実施する方向で検討する。なお、民間企業に対しては、財産形成の課題と有効な「再利用設計」の提供が難しく、既存制度で、解体運搬費を負担していただく「無償譲渡制度(合計196戸の実績)」により、引き続き再利用を促進することとしたい。
③若者等と集落の交流促進 (若者等と集落の交流促進 等)															
31	大学生等による地域創生推進事業	地域振興課	過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティの維持・確保のため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで将来的な定住・二地域居住につなげる。	2,721	大学生等の集落交流人数(人)【単年度計】 ※人数の数え方を変更。これまで、委託事業1年目を含めていたが、継続的な訪問が交流に当たるとして、委託事業2年目以降の人数をカウントすることにした。	100人	102人 ※委託事業79人、補助事業23人	A (102%)	赤松委員	B:有効である。	活性化策をより具現化するためには、大学生・地域住民プラス、ビジネスやマーケティングのプロが必要ではないか	岡崎委員	B:有効である。	新しい連携大学等へのアプローチもあり評価できる。若者層の農山漁村への関心が高まっているなか、より充実が望まれる事業である。以前この事業を受け入れた地域でも新しい展開が始まっている。只見町布沢地区では、企業と連携し新しい交流事業や計画づくり、喜多方市小土山地区でも棚田米販売、えごま関連商品の開発、販売に着手している。こうした展開もこの事業の評価につながる。他事業となるであろうが、これらの新しい展開への支援も必要とってくる。	【継続】 引き続き、集落の課題解決のため、参加大学、市町村との連携強化、情報共有を図り、事業が円滑に進められるように支援することとする。事業実施にあたっては、集落で活動する地域おこし協力隊との交流やサポート事業等の活用可能な他の事業への展開を見据えながら、集落と大学生等との交流の継続的な取組を支援していくこととする。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≧100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
<b>V 観光コンテンツ創出プロジェクト</b> ①地域資源の発掘・磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大 (地域資源を生かした交流人口の拡大、インバウンドの促進、地域風土を生かしたまちづくり、震災ツーリズムの開発 等)															
32	地域資源を活用した利雪・克雪事業	地域振興課	過疎・中山間地域の課題である冬期間の収入確保を図るため、地域自らがスキー場などの冬の地域資源を活用し、国内外からの誘客により、新たな人の流れをつくり、収入確保、地域への人材定着を図る。	15,187	外国人延べ宿泊者数(人) 〔単年度計〕	95,000人	98,770人	A (104%)	赤松委員	B:有効である。	地域にとっての日常が訪問者には最も魅力的であることが多い。雪深い地域ならではの建築物、食文化や伝統文化、風習などにより、五感で感じるここだけの魅力を発信することが必要。	岡崎委員	B:有効である。	スキーやスノーボード等のアウトドアスポーツ系統だけでは、北海道ニセコ町や長野県志賀高原、白馬等と比較して、競争力にかけられる。福島特有の歴史的資産、文化的資源等を活用する方向を模索するべきであろう。	【終了】 平成30年度が本事業の最終年度であり、プライベートゲレンデの実施や地域の歴史・文化、エコツーリズムなどを活用した誘客に踏み出せたことから、交付金での事業終了後は、各地域で関係機関等と連携しながら継続的に取り組んでいくこととする。
33	ふくしまヘルスツーリズム推進事業	観光交流課	本県の温泉やトレッキングコースなどの豊かな地域資源を活かし、観光と健康ビジネスをマッチングさせたヘルスツーリズムを推進することで、本県のイメージアップを図るとともに、交流人口拡大や国内外からの新たな需要の獲得を目指す。	22,628	【ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業】 ①モデル地域での健康体験メニュー開発数(プログラム)〔単年度計〕 ②滞在型観光ビジネスモデル宿泊プランを導入した施設数(施設)〔単年度計〕 ③滞在型観光ビジネスモデル宿泊プランの宿泊者数(前年比%)〔単年度計〕 ④ヘルスツーリズムの推進を目指す市町村数(市町村)〔単年度計〕	① 10プログラム ② 5施設 ③ 前年比10%増 ④ 3市町村	① 10プログラム ② 2施設 ③ 前年比6.5%増 ④ 2市村	C (平均67.9%)	赤松委員	B:有効である。	「ヘルスツーリズム」として、アクティブなメニューばかりが強調されているが、首都圏のニーズは「癒し」がキーワードである。伊豆半島には、「癒し」をテーマに温泉と自然を融合した「断食施設」が多数あり、関東圏及び全国から集客している。健康な高齢者をターゲットにした「ツーリズム」だけでなく、首都圏や全国の働き盛りの年齢層が来なくなる「癒し」と「健康」のプログラムの開発も期待される。	西内委員	B:有効である。	ヘルスツーリズムの認知度が低い。健康と観光はシニア世代の関心大あり今後の展開に期待できるが、プラン(商品)作成にあたっては、魅力あるプログラムとともに、他地域との差別化を図ることが必要。	【終了】 ・ふくしまヘルスツーリズム実証モデル事業H30年度で県としての事業期間が終了するため、これまでの取り組みで蓄積したノウハウや情報等を活用し、現在進めているプログラムの磨き上げと「癒やし」や「健康」に興味を持つ方々のニーズにあった魅力的な商品作成や販売などを、参画市町村それぞれが展開していくことを支援していくこととする。
34	ふくしま海洋科学館展示施設改修事業	生涯学習課	アクアマリンふくしまのメイン展示である「ふくしまの海」の大規模改修を行って集客力を高め、入館者数の増に結びつける。	97,200	①アクアマリンふくしまの年間入館者数(人)〔単年度計〕 ②いわき・ら・ら・ミュウ(近隣施設)の年間入館者数(人)〔単年度計〕	① 660,000人 ② 1,820,000人	① 532,256人 ② 1,607,700人	B (平均84.5%)	日下委員	B:有効である。	特になし	高橋委員	B:有効である。	来場者数の増加のためには継続的取り組みが不可欠。いまだ福島に不安を感じる他県民は多く存在しているため、観光施設としての魅力を高め、交流人口増加に期待。	【終了】 事業目的を達成したため終了する。今後は、第10回世界水族館会議実行委員会に参加している各水族館との連携イベントの開催や各施設間の情報発信により、太平洋沿岸を東京から福島まで結ぶ観光ルートを構築し、インバウンドを含む交流人口の拡大を促進する方向で検討する。また、いわき市において民間大型商業施設設置に合わせたアクアマリンふくしま、いわき・ら・ら・ミュウの海側へのベデストリアンデッキの整備を進めていることから、市や商業施設運営者との連携によるイベントの実施などにより、施設間の回遊性を確保し、一体的に交流人口の獲得などいわき市内のまちなか活性化とともにシナジー効果を高めたい。
35	海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業	復興・総合計画課	日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光-会津地域の資源を発掘する。	14,998	外国人延べ宿泊者数(人) 〔単年度計〕	95,000人	98,770人	A (104%)	赤松委員	B:有効である。	オリンピック開催まで期間が限られていることから、速やかな対応が求められる。	金内委員	A:非常に有効である。	ロンリープラネット等FITに訴求力のある情報発信媒体にPRしたのが良かった。今後は、こうした情報発信を単年度で終わらず、継続的に発信していくことが重要と思われる。	【終了】 「ロンリープラネット 日光&会津」を発行したため、事業は終了とする。これまで、関連観光地、首都圏の外国人向け観光案内所、宿泊施設、空港、鉄道で配布。また、県参加の海外イベントでの配布を行ってきた。今後も、ガイドブックの効率的な配布に努めることとする。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった(達成率≧100%)  
 B:相当程度効果があった(70%≧達成率>100%)  
 C:効果があった(0%≧達成率>70%未満)  
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

事業効果(委員による評価)  
 A:非常に有効である。  
 B:有効である。  
 C:効果は限定的であった。  
 D:効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
36	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	地域振興課	外国人を含む観光客を惹きつける歴史的なポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりを市町村と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。	16,490	会津若松市観光客入込数(万人)〔単年度計〕	310万人以上	297万人	B (95.8%)	赤松委員	B:有効である。	モデル地域の重点的な整備により、街並み景観や商店街においては、徐々に効果が表れてきているが、まちの魅力、賑わいづくりへの効果は顕著ではない。継続的な取り組みが必要。事業効果を関係者だけでなく、住民にも知ってもらう必要がある。	関委員	C:効果は限定的であった。	地域住民参加型でハード整備とソフトを適切に組み合わせ事業展開により、より良い効果が得られることを期待しています。	【継続】 ・歴史的スポットや事業実施箇所を中心にまちなか巡りのためのソフト事業を併せて実施するなど、まちなかに人を呼び込む魅力と、賑わいづくりの創出へ向けた取組を関係団体等と連携しながら継続していく。 ・板塀については、過去に板塀化した場所のうち、塗装が落ちてしまった箇所を市民と協働で塗装し直すワークショップを実施するなど、引き続き、地域住民参加型のまちづくりの礎となるよう、事業を実施していく。
37	ARを活用した観光交流促進事業	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	9,600	震災ツーリズムアプリを用いたモニターツアーや視察旅行の参加者数(名)〔単年度計〕	150名	368名	A (245.3%)	赤松委員	B:有効である。	関係各課との組織横断的な連携強化により、今の福島を楽しめる要素を加えた商品造成が必要。観光交流事業としての強化が求められる。	日下委員	A:非常に有効である。	タブレットの貸出し等でアプリの利用が容易になったのでは。ツアーに参加される方のみでなく、地域で暮らす方々への利用も進められるとより良いものになるのではないかと。	【見直し】 H31年度は、新規コンテンツの制作は行わず、アプリの運用と作成済みコンテンツの公開を行い、国内外への情報発信を継続することとする。
②メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大(メディア芸術等の活用、クリエイター人材の還流促進等)															
38	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	地域政策課	観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに、コンテンツをきっかけとした交流人口の拡大を図る。	68,982	新規事業による交流人口数(人)〔累計〕	50万人	29.5万人	C (59%)	石山委員	C:効果は限定的であった。	ウルトラマンスタンプラリーに68百万円の委託費を支払う理由が不明。著作権使用料も含んでいると思われるが、そこまでの県費を当事業に充てることが必要か疑問である。観光関連の事業であればRESAS分析などを行いニーズを把握した上で戦略的に事業を構築する必要がある。先にウルトラマンというコンテンツありきで事業を構築しても意味がない。また、コンテンツ制作力の向上を図るということであれば県内企業に発注し、技術力等を向上させるしが必要である。中学生や高校生などに3Dデザイン技術を習得させるコンテストなどを実施するなど工夫が必要。	加藤委員	C:効果は限定的であった。	イベントの開催地が限定的であり、県内全域での認識浸透度が低いと思われる。認識強化策の再検討も必要と思われる。	【見直し】 福島県須賀川市出身の円谷英二監督が生んだ「ウルトラマン」及びその源流となる「特撮」を本県の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら福島県全域の活力創出を図れるものとなるよう検討したい。
39	クリエイティブ伝統工芸創出事業	県産品振興戦略課	伝統工芸をはじめとした地場産業の新たなブランド価値を創出するため、クリエイターと県内事業者とのマッチングにより、新たな商品開発を行うとともに、販路の開拓・拡大や、将来的な担い手の確保を図る。	59,704	クリエイターと事業者のマッチング件数(件)〔単年度計〕	7件	14件	A (200%)	赤松委員	B:有効である。	新たな販路が拡大されたことは評価できる。地域の個性、色彩、伝統などが反映されていないと感じる。話題性ではなく継続性を重要視してほしい。	岡崎委員	A:非常に有効である。	活気が伝わってくる事業だと感じられる。具体的な開発商品を見ていないので、評価が難しい点がある。開発された商品が、福島の伝統的産品として、今後、50年、100年と福島の各地域に定着していくことが必要である。数年で消えてしまい、またデザイナーに頼むとなれば、地元の事業者は育たず、メリットも少ない。	【継続】 各産品の個性を尊重しつつ、市場のトレンドやニーズに対応した商品を、クリエイターとのマッチングにより開発していくとともに、産地や関係団体等と連携しながら、情報発信、販路開拓・拡大、後継者育成を図ることとする。
③戦略的な情報発信と受入態勢の整備(DMOの設置促進、戦略的情報発信に係る環境整備等)															
40	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	観光交流課	地域主体での観光振興の取組みを地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティングや総合的なマネジメントを担うことのできる「日本版DMO」の組織形成・確立を推進する。また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。	50,447	①旅行消費額(円/人)〔単年度計〕 ②延べ宿泊者数(人)〔単年度計〕 ③来訪者満足度(%)〔単年度計〕 ④リピーター率(%)〔単年度計〕	① 51,000円/人 ② 11,360,000人 ③ 90.0% ④ 50.0%	① 31,055円/人 ② 10,637,590人 ③ 86.7% ④ 67.7%	B (平均96.6%)	赤松委員	B:有効である。	多様な関係者との共同が求められるため、地域での推進は、ハード。引き続き県の支援が必要。	金内委員	B:有効である。	DMOの商品造成支援は勿論重要であるが、安定的に事業を運営するための自主財源確保等経営面からの指導・アドバイス等も強化すると良いのではないかと。	【継続】 ホープツーリズムのモニターツアーが自走化する動きが見られ始めていることから、安定的な事業運営となるよう、更なる商品の多様化・充実化を図るなど地域連携DMOを支援するとともに各地域DMOの経営安定と形成を推進するため、国等と連携して、専門家の活用、進捗状況の把握や意見交換を行うなど、経営面への指導等も含めた支援を実施していくこととする。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≧100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≧達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≧達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果		意見
41	「道の駅」地域 拠点機能強化事業 ※H28年度繰越事業	道路整備課	風評被害による観光客の減少や、農産物の売上げ不振からの脱却の一助となるよう、県内外からの観光客の増加を促すため、県内全域に配置されている道の駅の情報発信機能の強化によりインバウンド観光の促進を図る。	6,847	観光入込客数（千人）〔単年度計〕	62,400千人	54,494千人	B (87.3%)	岡崎委員	B:有効である。	入込客数の推移だけでは事業の評価は難しい。 地元の産品がきちんと揃えられているか、生産者の情報が提供されているのか等が、基本的な評価につながる。	日下委員	B:有効である。	2020年のオリンピックに向けて、日本各地での外国人受け入れの対策も必要と思われます。 今後、情報発信の効果がみられることに期待しています。	【終了】 道の駅情報発信サイトの英語表記(ソフト事業)が完了し、インバウンド観光推進の役割を果たしたこと、太陽光パネル設置(道の駅番屋)により停電時における非常用電源を確保するなど防災機能強化が図られたことから、終了する方向で検討する。 評価手法については、観光入込客数に加え、整備したサイト閲覧数の推移や、地域振興施設側の売上げ高も含めて総合的に検証する手法を検討する。 なお、インバウンド対応に向けた道の駅トイレ洋式化等の整備については、道路休憩施設改修として、道路事業にて実施している。



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≧100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≧達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≧達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	

## VI 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

### ①子育て一官民あげた子育て環境の充実強化ー（乳幼児も安心して外出できる環境の整備 等）

42	赤ちゃんおでかけ応援事業	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	3,252	補助整備件数（件）【累計】	130件	107件	B (82.3%)	石山委員	B:有効である。	子育てを社会全体で支えるという意義が高い事業である。しかし、一般の事業者にとの周知させているのか不明であり、まだまだ当事業を知らない企業が多数であると思われる。特定の業界などに利用者が偏らないよう当事業の周知のあり方なども含めて検討が必要である。基礎自治体、商工会、商工会議所などを通じて情報発信をこまめに行うなど。	西内委員	B:有効である。	県内に暮らしていて、かなり充実してきたという実感がある。ある店舗には、体重や身長を測れる器具も設置されていた。また、食育や健康管理の掲示物もあった。子どもの歯率と肥満度が高い本県において、「ほっとステーション」の拡大充実と共に、その質も高めたい。高齢者も利用できるような、まさに「ほっとステーション」として、子育て支援になれば幸いである。	【継続】 -本事業については、引き続き取り組みを進め、乳幼児連れの家族が安心して外出できる環境を整備していくこととする。 -事業者への周知については、事業開始時より市町村・商工会・商工会議所を通して行っており、今年度は新たに生活衛生営業支援センターに協力を依頼することで、さらに周知先の幅を広げることができた。今後もより多くの業種の事業者へ周知できるよう取り組んでいくこととする。
----	--------------	--------	---	-------	---------------	------	------	--------------	------	----------	--	------	----------	---	--

### ②男女がともに子育てに関わることができるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることができる環境づくりを推進（仕事と育児の両立を目指した職場環境の整備 等）

43	女性活躍促進事業（商工労働部）	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。 (1)ワーク・ライフ・バランス女性活躍経営塾 (2)働き方改革推進事業 (3)女性活躍、ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業 (4)次世代育成支援企業認証事業 (5)女性就職応援事業	51,099	①次世代育成支援企業認証数（社）【累計】 ②男性の育児休業取得率（%）【単年度計】 ③事業所内保育施設設置支援（件）【単年度計】 ④イクボス宣言企業数（社）【累計】	① 540社 ② 3.7% ③ 2件 ④ 51社	① 501社 ※認証企業数の減少理由：3種類あった認証制度のうち「子育て応援」中小企業認証をH28年度末をもって廃止し2種類としたため。 ② 3.2% ③ 25件 ④ 176社	A (平均238.9%)	高橋委員	A:非常に有効である。	女性活躍を含めた働き方改革への理解は浸透してきていると感じるが、経営者が感じている課題と、現場社員の課題に乖離が見受けられる。現在のアドバイザー派遣は社会保険労務士であるため、法的な視点からの就業規則や施策の提案は行っているが、企業課題に則した具体的な現場での取り組みについての提案や、取組みへの伴走などが不足していると感じる。 仕事の属人化を解消するための方策や、時間当たり生産性を高める評価体制の見直し等、より具体的な支援が中小企業には不可欠である。	西内委員	A:非常に有効である。	「企業内働き方改革アドバイザー養成講座」の開催は、たいへん有効であった。事業所内保育室施設の定員充足率、子育てによる離職率等、働く女性の生のデータ収集が期待される。制度や施設が整ったら、働き方改革や女性の就業にその成果が現れることを期待する。	【継続】 働き方改革関連法案が来年度から順次施行されることもあり企業の意識が高まっているため、来年度も引き続き「企業内働き方改革アドバイザー養成講座」を実施する方向で検討する。 また今年度から開始した企業内保育所の設置に係る補助金および働き方改革に取り組む企業への奨励金についてはメニューの追加等、支援を拡充する方向で検討していく。
----	-----------------	-------	---	--------	---	-----------------------------------	--	-----------------	------	-------------	--	------	-------------	---	--



# 個別事業毎の評価と今後の方向性

KPIの評価  
 A:非常に効果的であった（達成率≧100%）  
 B:相当程度効果があった（70%≧達成率>100%）  
 C:効果があった（0%≧達成率>70%未満）  
 D:効果がなかった（本事業開始前より悪化など）

事業効果（委員による評価）  
 A：非常に有効である。  
 B：有効である。  
 C：効果は限定的であった。  
 D：効果がなかった。

資料 4

No.	事業名	担当課	事業内容	事業費 (実績ベース) (千円)	KPI			有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	H29年度目標値	H29年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
VII 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト															
①商店街の新たな価値の創造（商店街の魅力向上、新たな担い手の育成 等）															
44	リノベーションまちづくりプロジェクト	商業まちづくり課	商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりに関するセミナーや講習会等を開催し、各市町村におけるリノベーションまちづくりを促進する。	29,447	①事業実施商店街でまちの活気・景況感が向上したと感ずる商店の割合（%）【累計】 ②リノベーションまちづくりに取り組む市町村数（%）【累計】	① 50.0% ② 30.0%	① 79.1% ② 50.0%	A (平均162.4%)	赤松委員	B:有効である。	リノベーションにより商店街の環境は向上していると感じるが、残念なことに事業の認知度が低い。事業効果を関係者だけでなく、住民にも知ってもらうことも必要。積極的な情報発信が求められる。	日下委員	A:非常に有効である。	リノベーションまちづくりの認知が上がり、商店街の景気向上がカンジられるのは評価。	【見直し】 赤松委員の意見については、平成30年度事業において、本事業3年間の集大成として、事業の成果をまとめた事例集作成のほか、PR動画の作成、成果発表会の開催を通して、積極的に情報発信する予定。 平成31年度は、空き家、空き店舗の活用を重点的に進めるための事業を検討する。
45	まちなか活性化担い手育成事業	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの活性化を担う人材、商店街の若手後継者等を育成する。	19,127	①担い手育成研修修了者のうち起業等を行うようになった人数の割合（%）【累計】 ②若手経営者等の育成受講者数（人）【累計】	① 60.0% ② 50人	① 58.3% ② 75人	A (平均123.6%)	赤松委員	B:有効である。	まちなか活性化には人材育成が最重要。 本事業により構築されたネットワークにより、まちなかに賑わいが創出されることに期待。	関委員	A:非常に有効である。	ポイントに記載ありますように、リーダー(プランナーも)の育成は重要だと思います。起業家同士のネットワーク化、地域内のネットワーク化を支援しつつ、その中で、リーダーを育成することは大切だと考えます。	【見直し】 平成30年度は、県内のリーダー候補生を対象としたリーダー養成講座を実施中。また、若手起業家を講師として招き商業者等との合同交流会を開催する予定。こうした事業を通じ、自発的なネットワーク形成とリーダー養成を強化していくこととする。 平成31年度は、本事業の人材育成プログラムを生かし、より専門性の高い事業を検討する。
②ICTを生かしたまちづくりの推進（健康データを活用した健康づくり支援 等）															
46	健康長寿ふくしま推進事業	健康増進課	本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。	187,252	①ふくしま健民パスポート発行件数(枚)【累計】 ②アプリダウンロード数(件)【累計】	① 延べ18,000枚 ② 2,400件	① 延べ10,293枚 ※紙カード：延べ3,132枚 ※アプリ：延べ7,161枚 ② 19,518件	A (平均435.2%)	日下委員	A:非常に有効である。	県民パスポートの発行や、アプリのダウンロード数が伸びたことはとても評価できる。 健康維持は継続が不可欠なので、継続して利用されているかどうかの検証も必要と思われる	西内委員	A:非常に有効である。	暮らしていて、かなり県が広報を行っていることを実感している。高齢者の健康長寿意識は高まっている。予算配分があまりにも違うが、健康な次世代育成のためには、子育て支援への予算配分をしないと、もぐらたたきのような行政対策になる。健康寿命を伸ばすためには、生活習慣の改善を子育て期から行う必要がある。	【見直し】 日下委員の意見を踏まえ、市町村と連携しながら「ふくしま健民パスポート事業」参加者の継続状況を把握する。あわせて、取組継続に効果的な独自の支援策について、市町村間の横展開を推進することとする。 西内委員の意見を踏まえ、幼少期から適切な生活習慣を形成することの重要性に鑑み、「食・運動・社会参加」の三本柱を基軸とした健康イベントの対象を拡充することとし、イベントでの健康づくり体験を通じて親世代・子世代それぞれの健康意識を高め、健康づくりの習慣化を図る契機としたい。 健康がテーマの県民運動との連携や、民間企業とのコラボレーション企画等、あらゆる機会を活用しながら事業の更なる周知を図ることとし、参加者を増やすことで県民の健康づくりの気運を高めながら、全国に誇れる健康長寿県の実現に向けて官民一体となった取組を加速させたい。